

発行所 **日 本 基 督 教 団**  
 169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18  
 日本キリスト教会館内 電話03(3202)0546  
 FAX03(3207)3918  
 URL <http://uccj.org>  
 発行人 網 中 彰 子  
 編集主筆 米 山 恭 平  
 印刷所 株式会社きかんし

夏期一斉休暇の  
お知らせ  
教団事務局と年金  
局の夏期休暇は8月  
5～7日です。

ある教会  
員が89年の  
地上の歩み  
を終えて天  
に召され  
た。彼が受

27年度伝道資金の交付申請をしないことを決議

望んできた。この意思表示として、これまで兵庫教区では以前の制度による拠出金額を計算し申請をしてきた。しかし、現制度の問題性を改めて訴えるために、制度が変更されない場合は2027年度の伝道資金は交付申請しないことを決めた。これまでの自分たちの姿勢を問い直すものでもある。

教団総会に提出する議案として、「教師問題・教師制度問題に関する議案」では、二重教職制度について、実際の問題として補教師の聖礼典執行が認められないことを教団史における経緯だけではなく、補教師を招聘し主任担任教師とする教会／伝道所における経済的不利益も課題として見直しを求めている。次に「教団にセクシュアル・マイ

第80回／「合同」後57回兵庫教区総会が5月31～6月1日に神戸栄光教会で、対面を中心としながらオンライン出席も含めて行われた。上程された議案についてすべて可決され、法定議案以外では、正式な議案名は省略するが主以下のようなものが上程されそれぞれ可決された。

「教団伝道資金に関する件」について、兵庫教区ではかつての教区活動連帯金制度のように財政規模に応じた拠出と、互助の精神に基づいた活用がされることをこれまで

出の議員が揃うまでの議論凍結を求めている。まずは沖繩教区に信頼してもらえ教団形成を考えると急務であると考えている。

また緊急議案・建議として「文部科学省が認定した教育基本法違反に違和感と疑問を公にする

教育委員会

クリスマス献金の送金先を決定

第5回教育委員会が、6月4日にオンラインにて開催された。

2025年度に全国諸教会、関係学校、関連幼

宣教研究所委員会

『宣教の未来Ⅲ』刊行に向けて協議

6月9日、第5回宣教研究所委員会がオンラインにて開催された。刊行準備中の『宣教の未来Ⅲ』に関する協議が主なテーマである。

実務に関する協議を進めながら、同書の性格づけを確認していった。例えば、書名に副題を付ける際に、以下のような趣旨を込めたいという意見があった。「一般の信徒にも届きやすい言葉で」、「神からの招き」というニュアンスを含めたい、「教会の一体性があるからこそ「協働」が可能である、という視点を盛り込んだもの」としたい」な

件」、「高市早苗内閣総理大臣に『国家情報会議設置法』ならびに『国家情報局法案』『スパイ防止法案』について反対する声明を出す建議」、「国旗損壊罪に反対する声明を出す建議」がそれぞれ上程され可決された。

准允1名、按手1名がそれぞれ行われ、二重教職制度の課題を皆で受け止める責任を告白しつつ、そして自らを問いつつもお二人に豊かな祝福を祈った。兵庫教区ではほかにも様々な課題があり、互助制度の運用も非常に大きなものである。様々な違いがありながら

児童施設などから献げられたクリスマス献金の配分を以下の通りに決定した。

非営利活動法人チャイルド・ファンダ・ジャパン（ウクライナの子どもたち）に150万円、聖公会エルサレム管区運営ア

ハリ・アラブ病院（パレスチナ・ガザ地区）に75万円とした。

国内は3カ所、北陸学院キリスト教センター支

リスマス献金送付先は、継続してこれら5団体に決定し、緊急支援が必要だと判断すべき事態となったときには、その関係団体を加えることを確認した。

2025年度教会学校応援セットについては、大磯教会・金沢長町教会、

も、集い、出会う中で共同体として集められたことを実感した2日間であった。

【教職】森なお（加古川東）、松本あずさ（はりま平安）、小栗献（神戸聖愛）、山本一（伊丹）、若林一義（芦屋西）、榊

堀奈々絵（須磨月見山）、宮川正徳（高砂）、増岡広宣（西宮門戸）、柳谷舟子（甲南）、梅村新（西宮一麦）、笠水寿子（兵庫）、小笠原務（東灘）、橋利昭（高砂）、柳あつ子（須磨）、奈良昭彦（志筑）

鳥取教会に加えて今期は能登半島地震で被災教会、学校枠を設け、羽咋教会、輪島教会、七尾教会より応募があり、計6教会を応援することとなった。

9月7日開催予定の第16回教区青年担当者会については、オンラインで開催することとし、テーマは「共に学ぶ青年担当者・パートⅡ」、講演は片岡賢蔵牧師（東中通教会）による「AI時代の青年伝道を考える」若者の問いを消し去らないために」とした。

ど。実際には書籍の帯なども活用して作成の趣旨をアピールしていく。

では、印刷書籍の流通（日キ販を経由したキリスト教書店での販売、インターネット書籍販売サイト、教団事務局経由）を予定しているが、これら以外に、字の大きさを調整できる電子書籍形態での有償頒布を計画している。なお販売流通については、アイ・パブリッシング社と連携する方向で調整が進んでいる。

また、今期の歩みを踏まえた「申し送り事項」の整備について提案があった。次期委員会が『宣教の未来』を続刊する場合のために、出版実務の引き継ぎのほか、内容を

より豊かなものにするという観点からの体制整備（協力の確保のための連絡交渉）についてまとめることとする。

他に、総会期を超えた研究テーマとして「地方教会の現状とこれから」が挙げられた。様々なアプローチが考えられる中、各地の教会に聞き取りを行い、研究のための基礎データとして蓄積する、という提案があった。これらの提案について、次期委員会に向けた引き継ぎに盛り込むことが可能かどうか、検討することとなった。

6月18～19日、奈良高畑教会（WEB併用）にて第6回運営委員会（定期）が開催された。

金井牧師は長年、運営委員会に陪席し部落解放活動に連帯していた。

差別ある世の中、教会、自分自身を解放するために

部落解放センター運営委員会

6月18～19日、奈良高畑教会（WEB併用）にて第6回運営委員会（定期）が開催された。

以下に特記事項のみ記す。

①2025年度決算および2026年度予算が監査報告と共に承認された。センター玄関ドア改修等のためリフォーム費として100万円、カナダ合同教会等への海外研修実施に向けて200万円を繰り出すことを決定した。

②2027年度に開催する第17回部落解放全国会議（九州）実行委員会

委員長の藤原仰運営委員。大分県で開催する予定。

③5月22日開催の「狭山事件の再審を求める市民集会」と同時に行われたキリスト者前段集會に52名の参加があった。

秋の市民集會は10月29日、ニッショーホールにて開催予定。

④来年度より日本基督教団が『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議として100万円、カナダ合同教会等への海外研修実施に向けて200万円を繰り出すことを決定した。

⑤「部落解放センター奨学金」募集の再開を承認した。奨学金募集再開に合せて神学校等入権教育懇談会も今年度開催する（日時2027年3月16日、場所日本聖書神学校）。

⑥差別に抗する取り組みを援助する「今井基金」について4件の申請を承認した。

⑦2026年3月16日に辺野古沖事故で亡くなった金井創牧師をおぼえて次回発行の「良き日のために」に文章を掲載することが承認された。

（安達正樹報）

▲全国社会委員長会議・社会委員会▲

## 能登半島地震現地の状況を報告

《全国社会委員長会議》

6月22・23日、「現代に生きる教会の備え」とのテーマのもと教団会議室にて開催された。15教区・支区より28名の参加者が与えられた。真壁蔵委員長の開会礼拝では、マルコによる福音書13章3～13節に基づき、今を生きる私たちには自然災害への備えと右傾化する日本社会への備えが必要であると語られた。

現状があり学びを続け発信することが重要であること、社会委員会の活動を「政治問題」「社会問題」と区別するのでなく一人ひとりの命や人権にかかわる「大切な宣教の課題」として担っていくたいとの声が聞かれた。同時に、多くの教区で委員不足の現状があり、新たな形を模索しているとの報告があった。各地区会と連携した活動体制の構築を目指す教区、現在協力が担っているものを社会部門などで担当できないか検討している教区、講演会を他の委員会と合同で開催した教区もあった。その中で、積み重ねてきた取り組みの歴史や精神の継承

が大切であることも語られた。また、集会への参加者を増やすために広報の仕方を工夫する教区もあった。

能登半島地震報告では、現地委員会の働きを松島保真同委員会委員長より聞いた。現地委員会

は中部教区のマニュアルに従って立ち上がり、教師とその家族の心身を守ることを最優先した。現地の教師に負担をかけたないために、地区会長を通して被災状況を把握してまめな情報発信を心がけたので、必要な情報が素

早く届けられ、今は記録としての役割も担っている。しかし、情報が独り歩きし、現地にいる者と情報を待っている者との間にギャップが生まれたことなど、情報発信の難しさも語られた。現地委員会は、あくまでも被災地とそこに立つ教会や関連施設の情報を集め、教区に伝える連絡係であり、また各教会の負担を少しでも減らすため事務

的なサポートを行う委員会だと確認された。ボランティア活動の様子と現状を教団コーディネーター内城愛氏より聞いた。現地のボランティアは、祈りによって始め祈りをもって終える。地域全体の復興を望み「自分だけ」という状況を避ける地域性に配慮した働きを重ねている。準備、調整、共有を大切に、対話を重ねながら信頼関

係を築いてきた様子が語られた。復興の状況は地域差が大きい、これからも続けてボランティアに求めていると要望された。

二日目の朝、前日の参加者の声を受けて「沖縄慰霊の日」を覚え祈りをささげた。祈りは教団のホームページに掲載されている。

講師の森島豊氏（青山学院大学教授からは「な

や全国社会委員長会議報告を掲載した「社会委員会通信」第53号は9月末に発行予定。次回委員会は、新潟地区被災支援担当の働き等を聞き、また新潟水俣病についての学びを行う予定。募金に関して、ウクライナ救援募金とガザ被災者救援募金は2027年3月まで延長することとした。

（大塚啓子報）

▼在日大韓基督教会と日本基督教団との宣教協力委員会▲

## 2026年平和メッセージを協議

教区報告では、各教区の特色ある活動が報告された。組織も教区ごとに異なり、特に教区の機構改正に伴って再編の動きがあることが報告された。自分たちの足元で起こっていることを知らない

第57回在日大韓基督教会と日本基督教団との宣教協力委員会が、6月8日に教団会議室にて開催された。今回のテーマは「両教会の宣教課題と宣教協力」日本における排外主義について考える。

出席者は在日大韓基督教会から張慶泰総会長、金明均副総会長、林明基副書記、吉井秀夫会計、金迅野関東地方会長、鄭守煥総幹事、金聖泰実務者、金柄鎬幹事の8名。一方日本基督教団からは三役、小林克哉宣教委員長、久世そらち在日韓国朝鮮人連帯特設委員長、総幹事、幹事2名、事務局職員ら3名の計11名だった。

雲然俊美教団総会議長の説教による開会礼拝の後、鄭守煥在日大韓総幹事、網中彰子教団総幹事がそれぞれの出席者を紹介。続いて林明基副書記、黒田若雄書記が両教会の課題を報告した。

昼食の交わりの後、講演会が行われた。講師は東京造形大学名誉教授で刑法学者、日本友和会理事の前田朗氏。主題は「いつも日本人ファースト」だったー関東大虐殺・文化ジェノサイド・ヘイトクライム。昨年の参議院選挙において「日本人ファースト」という言葉がもてはやされたが、決して今に始まったことではなく大日本帝国憲法以来「日本人ファースト」なのであり、「関東ジェノサイド（関東大震災における朝鮮人虐殺）も日本国憲法も日本人ファ

ストが根底にあると前田氏は指摘。「普通の日本人のだけれど、生まれてからに心の中に日本帝国主義を持っている」と述べた。

講演を受けて鄭守煥総幹事が応答。「日本におけるポピュリズムの台頭と世界を席巻する自国第一主義の脱却を目指して」と題し、オールド・メディアとSNS、ヘイト・スピーチ、インバウンド、関東大震災等さまざまな事柄を踏まえて発言した。

それに続いて、2026年平和メッセージについて検討を行った。教団が作成した草案に対して、在日大韓側の要望や意見を聞いた。

閉会礼拝では張慶泰総会長がミカ書6章8節に基づいて説教を語った。

（新報編集部報）

## 事務局報

内田吉則（隠退教師）



26年5月4日逝去、85歳。福岡県生まれ。87年受允、90年受按、87年より塚口、芦屋岩園教会を牧会し17年隠退。

遺族は子・加藤玲子さんと。正教師登録 吉沼紀実代（2026・5・26受按） 眞鍋ヨセフ（2026・6・1受按） 補教師登録 金井恭子、内田幸四郎（2026・5・26受允） 高橋海帆子（2026・5・27受允） 坂本子龍（2026・6・1受允） 教師異動 天城（就代）加藤隆

敬和学園大学

辞教）山崎ハコネ

松本東 辞（代）伊藤節雄

上諏訪 辞（代）柳谷知之

倉敷 辞（主）内田幸四郎

函館千歳就（主）中井大介

旭川六条辞（主）山本光一

同志社香里中学校 辞（教）工藤尚子

本荘 辞（主）森 豪司

函館 辞（代）百武真由美

会津坂下 辞（主）森 豪司

辞（兼担）新田恭平

岩内 辞（主）葛井義顕

琴似中央通 辞（代）草地大作

厚別 辞（代）佐藤幹雄

北海教区辞（教）韓 守賢

石橋 辞（主）仲程愛美

鳥取 辞（主）金 鍾圭

辞（主）韓 守賢

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

辞（主）金 鍾圭

応答がなされ、閉会祈禱をもって終了した。

《社会委員会》

第5回社会委員会は、同日社会委員長会議後に開催された。2025年度会計報告、日本キリスト教社会事業同盟報告、日本キリスト教保育所同盟報告を担当者より受け、全国社会委員長会議の振り返りを行った。能登半島フィールドワーク

（大塚啓子報）

ジョン

狭山 辞（主）中田正道

天満 辞（主）小西 望

いずみ愛泉 辞（主）小西 望

就（主）小西 望

撰津富田就（代）東島勇人

教師隠退 山本光一、佐藤幹雄、加山久夫

教会解散 大江野の花

お詫び・訂正

教団新報5048号2面「東海教区総会報告」

教団総会議員選挙結果、最後に一文「※総会終了後、上記に当選した井上亨氏の、教区総会議員登録に誤りがあり、被選挙権を持たないことが判明した。直近の常置委員会において、選挙の議事は有効であることを確認。補充員1位の山室設子氏（沼津大岡）が繰り上げ当選となることを確認した」が抜けておりましたので、お詫びして訂正いたします。



15 教区・支区より 28 名が参加



講師の前田氏（前列右から3人目）と出席者

| 第 5049 号                                                                                                                                                |  | (第三種郵便物認可) |  | 教 団 新 報 |                                                                                                                                  | 2026 年 7 月 25 日 |  | (4) |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------|--|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--|-----|--|
| 言することができる。ただし、<br>表決に加わることができない。<br>(1) <u>正教師</u> で議員でない者<br>(2) <u>補教師</u> で議員でない者<br>(3) <u>教区総会</u> において推薦する者<br>(4) <u>キリスト教教育主事</u>               |  |            |  |         | 言することができる。ただし、<br>表決に加わることができない。<br>(1) 教師で議員でない者<br>(2) <u>教区総会</u> において推薦する者<br>(3) <u>キリスト教教育主事</u>                           |                 |  |     |  |
| 第63条① 略<br>② 議長および副議長は、 <u>正教師</u> たる議員の中から、書記は議員の中から、定期教区総会において選挙する。<br>③－④ 略                                                                          |  |            |  |         | 第63条① 略<br>② 議長および副議長は、 <u>教師</u> たる議員の中から、書記は議員の中から、定期教区総会において選挙する。<br>③－④ 略                                                    |                 |  |     |  |
| 第66条 教区総会において処理すべき事項は次のとおりである。<br>(1) － (2) 略<br>(3) 教師の <u>按手礼</u> および <u>准允</u> に関する事項<br>(4) <u>牧師</u> 、 <u>伝道師</u> の就任、退任その他教師の移動に関する事項<br>(5) 以下 略 |  |            |  |         | 第66条 教区総会において処理すべき事項は次のとおりである。<br>(1) － (2) 略<br>(3) 教師の <u>按手礼</u> に関する事項<br><br>(4) <u>牧師</u> の就任、退任その他教師の移動に関する事項<br>(5) 以下 略 |                 |  |     |  |
| 第103条 <u>教会担任教師が正教師であるときは牧師、補教師であるときは伝道師</u> という。                                                                                                       |  |            |  |         | 第103条 <u>教会担任教師を牧師</u> という。                                                                                                      |                 |  |     |  |
| (参考)<br>「日本基督教団 教会」規則(準則)                                                                                                                               |  |            |  |         | (参考)<br>「日本基督教団 教会」規則(準則)                                                                                                        |                 |  |     |  |
| 第14条① <u>担任教師が正教師であるときは牧師、補教師であるときは伝道師</u> という。<br>② 略                                                                                                  |  |            |  |         | 第14条① <u>担任教師を牧師</u> という。<br><br>② 略                                                                                             |                 |  |     |  |
| 第15条 <u>牧師</u> または <u>伝道師</u> が就任したとき、教会は教区と合議の上、就任式をおこなう。                                                                                              |  |            |  |         | 第15条 <u>牧師</u> が就任したとき、教会は教区と合議の上、就任式をおこなう。                                                                                      |                 |  |     |  |
| 第104条 教会担任教師は、次の教務を執行する。 <u>ただし、伝道師は第2号の教務を執行できない。</u><br>以下 略。                                                                                         |  |            |  |         | 第104条 教会担任教師は、次の教務を執行する。<br>以下 略。                                                                                                |                 |  |     |  |
| 第123条① <u>教師は分けて正教師および補教師とする。</u><br>② 教師は教区および教団の名簿に登録しなければならない。                                                                                       |  |            |  |         | 第123条 ① 削除<br>教師は教区および教団の名簿に登録しなければならない。                                                                                         |                 |  |     |  |
| 第124条① <u>正教師</u> とは、 <u>正教師試験</u> に合格し、教区総会の議決を経て、 <u>按手礼</u> を領したものである。<br>② 略                                                                        |  |            |  |         | 第124条① 教師とは、 <u>教師試験</u> に合格し、教区総会の議決を経て、 <u>按手礼</u> を領したものである。<br><br>② 略                                                       |                 |  |     |  |
| 第125条① <u>補教師とは補教師検定試験に合格し、教区総会の議決を経て、伝道の准允を受けたものである。</u><br>② <u>准允は、教区総会議長がつかさどる。</u>                                                                 |  |            |  |         | 第125条 削除                                                                                                                         |                 |  |     |  |
| (参考)<br>宣教師に関する規定                                                                                                                                       |  |            |  |         | (参考)<br>宣教師に関する規定                                                                                                                |                 |  |     |  |
| 第5条(職制)<br>受入れ宣教師で、本教団の教師と同等の <u>准允</u> もしくは <u>按手礼</u> を受領した者は、教規123条の本教団の教師とみなす。                                                                      |  |            |  |         | 第5条(職制)<br>受入れ宣教師で、本教団の教師と同等の <u>按手礼</u> を受領した者は、教規123条の本教団の教師とみなす。                                                              |                 |  |     |  |

|                                                                                                    |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 教憲変更議案：「 <u>教憲9条</u> を改正し、伴って関連教規条項を改正する件」掲載について                                                   |  |
| 2026年7月25日<br>第43総会期 日本基督教団総会議長 雲然俊美                                                               |  |
| 第76回九州教区定期総会にて、第44回教団総会への提出議案として可決されました。本議案は、「 <u>教憲変更議案</u> 」となります。教憲12条に則り、教団新報にて「公表する」こととなりました。 |  |

| 教憲9条を改正し、伴って関連教規条項を改正する件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 提案者 第76回九州教区総会議案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
| 現行の教憲第9条の規定「教師はこれをわけて、正教師および補教師とする」は、先の大戦下に宗教団体法（1940年施行）及び同施行令の命じるところに従って合同前各教派が不可抗力的に採るに至った「二種教職制」を踏襲して定められた旧日本基督教団規則第207条「教師ハ之ヲ分チテ正教師及補教師ノ二種トス」を、戦後の混乱期に十分な検討なくそのままに引き継いだ（1946年6月制定）ものであって、教会の信仰に基く内的希求ないし信仰的決断に発した定めではない。<br>従って、第44回日本基督教団総会は、先の戦時下に犯した“神の主権よりも国権を上位に置いた過ち”を深く悔改め、神が与え給うた信仰の自由なる決断において、教憲第9条を次の通り、改正し、伴って関連教規条項を改正する。 |  |

| 《 現行規程 》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 《 改訂規程 (案) 》                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>教 憲</div> <div>第9条<br/>本教団の教師は、神に召され正規の手続きを経て献身した者とする。<br/>教師はこれをわけて、正教師および補教師とする。<br/>正教師は<u>按手礼</u>を領した者、補教師は<u>伝道</u>の<u>准允</u>を受けた者とする。</div> <div>なし</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <div>第9条<br/>本教団の教師は、神に召され正規の手続きを経て献身し、<u>按手礼</u>を領した者とする。</div> <div>付則（※12条の後に追加）<br/>上記の変更は、決議の日から3年を超えない範囲内において、常議員会の定める日から施行する。</div>                                                                                                                                                                                                                                         |
| <div>教 規</div> <div>第7条① 略<br/>② 議長、副議長および書記は、<u>正教師</u>の議員の中から定期教団総会において選挙する。</div> <div>第12条① 略<br/>② 仮議長は、<u>正教師</u>の議員の中から選ぶ。</div> <div>第61条① 教区総会は、次に掲げる議員をもって組織する。ただし、沖縄教区の場合は、第1号ないし第4号の議員を教区規則の定めるところによって変更することができる。<br/>(1) 略<br/>(2) 教区内における<u>正教師</u>たる<u>巡回教師</u><br/>および<u>正教師</u>たる<u>教務教師</u>の互選による者、総数の3分の1<br/>(3) 教区内における<u>正教師</u>たる<u>神学教師</u>各神学校の専任者、総数の2分の1<br/>(4) － (5) 略</div> <div>第62条① 次に掲げる者は、<u>准議員</u>として教区総会に出席し発</div> | <div>② 議長、副議長および書記は、<u>教師</u>の議員の中から定期教団総会において選挙する。</div> <div>② 仮議長は、<u>教師</u>の議員の中から選ぶ。</div> <div>第61条① 教区総会は、次に掲げる議員をもって組織する。ただし、沖縄教区の場合は、第1号ないし第4号の議員を教区規則の定めるところによって変更することができる。<br/>(1) 略<br/>(2) 教区内における<u>巡回教師</u><br/>および<u>教務教師</u>の互選による者、総数の3分の1<br/><br/>(3) 教区内における<u>神学教師</u>各神学校の専任者、総数の2分の1<br/>(4) － (5) 略</div> <div>第62条① 次に掲げる者は、<u>准議員</u>として教区総会に出席し発</div> |

|           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| ※下線部改正箇所  | (参考) は、諸規定等で、関連して改正が必要となるものの例を示す。 |
| ※教規改正以外に、 | 「 <u>教師検定規則</u> 」の改正も必要となる。       |

| (5)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  | 2026 年 7 月 25 日 |  | 教 団 新 報 |  | (第三種郵便物認可) |  | 第 5049 号 |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--|---------|--|------------|--|----------|--|
| <div>提案理由</div> <div>日本基督教団は、敗戦前の国家統制の厳しい時代に採ることを余儀なくされた二種教職制度を、教会に相応しい制度であると捉えてきた訳ではありません。1954年の教団信仰告白制定後の1956年の教憲改正、それに続く再度の教憲改正作業（1958年）がなされた頃、教師とは按手札を領した者ではないか」との意見が盛んに主張され、その正当性を認める形で「准允を受けた者」を「教師補」とする「内容の教憲第9条改正案がまとめられたのですが、第12回教団総会（1962年）では二種教職制の解消に至らないままの教憲改正となりました。</div> <div>しかし、議論は止むことなく更に続き、第15総会期信仰職制委員会（1968年）は「教師を二種とせず、一種のみとすべき」と結論し、同時に教師に至るまでの「教師補」的制度を置くことが望ましいという方向性を打ち出しました。これをうけた第16総会期常議員会（1969年）は教憲第9条改正の必要を認める決議をなしました。その後、常任常議員会の下に設置された作業委員会が提出した報告を基に常議員会は、1970年7月、第17回教団総会に二種教職制廃止を目的とする教憲第9</div> <div>条改正を正式に提案することを決定したのでした。その内容は、教憲第9条の条文を「本教団の教師は、神に召され正規の手續きを経て献身し、按手札を領した者とする」というものであり、これに伴う教規、関連規則の変更を第18回教団総会に提案できるように常議員会に準備させるというものでした。</div> <div>この改正案は、いわゆる「教団紛争」の激化に伴う第17回教団総会延期などの事情の中で、以後の教団総会で毎回継続審議扱いとされざるを得ず、第25回教団総会（1988年）において、全教区の議員が揃う教団総会開催まで審議を凍結するとの決議がなされ、教団総会議案からは消えることとなりました。しかし私たちが忘れてならないのは、この間30余年の長きにわたって信仰の先達が日本基督教団にあっての、あるべき教職制度を形にしようとする努力を続けて下さったという事実であり、教団全体にも、まことの教会となるために二種教職制度の問題を等閑視することとはできないとの認識が保持し続けられていたということです。</div> <div>1982年からは「三委員会連絡会」（教師委員会・信仰職制委員会・教師検定委員会）が、教師制度や教師検定制度のあり方について検討を重ねるといふ努力が</div> <div>あり、第27回教団総会（1992年）は全教区の議員が出揃う総会となりましたが、残念ながら、以後の教団総会で二種教職制廃止をめぐる本格的な議論がなされる機会は多くはありませんでした。本質議論は出尽くしているであろうとの認識と共に、膨大な議論の集積という事実が、その時点での議員たちをして積極的発言をためらわせたものでしょう。そしてまた、時の経過の中で事実上、継続されてきた二種教職制度ですから、これに無頓着な世代が現れてきたことも要因であったと思われるます。</div> <div>直近、最後の教団的取り組みは、第30総会期第5回常議員会（1998年7月）が提案し、第32回総会（2000年）で可決された「教憲9条を検討する件」でした。これは実に3総会期をかけたの検討でしたが、教憲第9条検討作業委員会は2006年2月の第34総会期第4回常議員会に、これ以上の検討作業継続は困難であるとの最終報告を提出、常議員会がこれを承認したことによって、二種教職制度は教団の議題とされることなく今日に至ることとなったのでした。この時点で課題克服を阻んだ要因のひとつは、温存された二種教職制度と共存するうちに、補教師という制度の中に訓練期間としての「有用性」を見出す層が</div> <div>現れてきたことであつたと考えられます。以上のように、教憲第9条に定められた二種教職制度に対する問題意識が、時の経過と共に退行してきたことは否めません。しかし、そうであるからと云って、教会の根幹に関わるこの問題を捨て置くことはできません。先の敗戦後にいち早くこの問題を指摘した先輩方やその後に改正努力を積み上げて下さった方々は、「正教師・補教師の別によって御言の宣教と聖礼典執行が分離されることはプロテスタントの神学から承認されないこと」であり、「二種教職制度とは国の圧力の下に採ってしまった便法」であり、「神の主権よりも国権を上位に置いた過ち」の痕（しるし）であることを明確に見抜いておられたのです。この認識は正当です。便法の上に主の教会が建て上げられるはずはなく、神の主権よりも国権を上位に置いた過ちの痕を帯びたまま、まことの教会となり得る道理もないことです。補教師制度に訓練期間としての「有用性」を見出すことも本末顛倒というほかありません。長い年月にわたる議論の膨大な集積に怖れを抱いているとしても、これより生起するであろう法規相互の整合作業や制度整備にたじろぐ思いに囚われているとしても、私たちは「教憲9条を改正</div> <div>し、伴って関連教規条項を改正する」ことを決断すべきです。私たちは主にのみ従う教会であらねばならず、従ってそれを体現せねばならないからです。</div> <div>尚、本議案は、第41回日本基督教団総会に提出された議案、また、第42回日本基督教団総会に提出された議案と内容を同じくする議案です。第66回九州教区定期総会（2016年）において決議され、その後、同年開催の第40回日本基督教団総会に提出された議案は、提案者の責めに帰せられるべき理由なく、教憲12条所定の期間内議案公表手続きに瑕疵が生じたため、上程されることありませんでした。また、この議案に修正を加え、第68回九州教区定期総会（2018年）において決議され、その後、同年開催の第41回日本基督教団総会に提出された議案は、総会に残された審議時間がわずかであったので、短時間でこの議案を判ずることを避けるため、提案者である九州教区総会を代表する総会議長自ら取り下げました。更に、第70回九州教区定期総会（2020年）において決議され、その後、2022年開催の第42回日本基督教団総会に提出された議案も、第41回日本基督教団総会と同様の理由で、提案者である九州教区総会を代表する総会議長自ら取り下げ</div> <div>ました。この過程で、九州教区総会が願ってきたことは、教団の歩み、ひいては「国家と教会」という、信仰の本質にも関わる重要な主題を内包する本議案がそのまま捨て置かれ、二種教職制度の課題が風化していかないこと、また、かつての教団が真剣に向き合おうとした二種教職制度への検討・協議の場が、いまだ一度回復されることでした。</div> <div>教団は、第40総会期教師養成制度検討委員会に二種教職制度の取り扱いを委託しました。同委員会は、①「教憲第9条検討作業委員会（2004年〜2006年）」の検討作業と報告を踏まえ、として同委員会委員長と書記を、②「教憲9条改正」議案の提案者である九州教区から提案の概要と趣旨について聴く、として九州教区総会議長を、③二種教職制の問題について神学的な課題について検討する、として東京神学大学学長を、それぞれ招き、聴取を行っていきます。しかし、第41回日本基督教団総会において九州教区が議案を取り下げたことを理由として、教師養成制度検討委員会は、同委員会として検討を終了させてしましました。この判断への疑義は拭えませんが、それでも、より重要であるのは、同委員会自身が、今後、取り扱いを議長と</div> |  |                 |  |         |  |            |  |          |  |
| <div>公告</div> <div>第44回日本基督教団総会開催について</div> <div>第44回日本基督教団総会を下記のとおり開催いたしますので、ここに公告します。</div> <div>◎会期 2026年10月27日（火）午後3時<br/>～ 29日（木）午後4時</div> <div>◎会場 日本基督教団富士見町教会<br/>(東京都千代田区富士見2丁目10の1)</div> <div>2026年7月25日</div> <div>日本基督教団総会議長 雲然俊美</div> <div>* 議案は9月17日（木）、建議請願は10月6日（火）に締め切りとなります。</div> <div>傍聴希望者は下記の要領に従って手続きをしてください。</div> <div>1. 傍聴資格<br/>本教団の教師および現住陪餐会員たる信徒に限ります。なお、信徒の方は所属教会牧師もしくは日本基督教団教師の推薦状が必要です。</div> <div>2. 参加費 無料</div> <div>3. 参加方法 オンラインとなります。</div> <div>4. 締め切り 2026年10月23日（金）</div> <div>5. 申込方法 追って日本基督教団公式ホームページに掲載いたします。日本基督教団総務部（〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18）</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |                 |  |         |  |            |  |          |  |
| <div>年</div> <div>の任期中に常議員会の責任において議論を開始し、問題点を整理しつつ改正に向けた協議を始めべきではないでしょうか。取り下げで終わりとするのではなく、九州教区議案を出発点として議論を進めていくことを提案しますが、いかがお考えでしょうか。」に対し、2024年7月開催の常議員会にて、「二種教職制度について」の協議会を行いました。雲然議長によれば、改正がいかに困難な道りであったかを述べるにとどまり、克服すべき課題に向き合おうとする姿勢ではありませんでした。</div> <div>第43回教団総会では、重要議案として他の教区提出議案に先駆けて上程され、審議されましたが、不規則発言や議案の本筋ではない質問等が繰り返され、挙げ句の果てには、「二種教職制度は有用である」というよう</div> <div>たいと考えております。そのために今期は、常議員会において協議会を開催するなどして、教団の教師制度の歴史と、これまでなされてきた諸検討内容について学ぶ機会をもちたいと考えております。」と文書で回答しました。その回答に従い、2024年7月開催の常議員会にて、「二種教職制度について」の協議会を行いました。雲然議長によれば、改正がいかに困難な道りであったかを述べるにとどまり、克服すべき課題に向き合おうとする姿勢ではありませんでした。</div> <div>以上、わたしたち九州教区総会は、教団における二種教職制度の克服を願ひ、本議案を提出いたします。</div> <div>な発言までなされる始末でした。日本基督教団の歴史の中で、戦後、様々な改正に向けた努力がなされ、また教師制度は一種であるべきということが明確に決議されているにもかかわらず、克服に至らなかったことは、怠慢とのそしりを免れないものです。改正後の様々な課題はあるとしても、まずは二種教職制度の根拠となっている教憲9条を改正するという決断の上で、諸課題を克服していかねば、いつまで経っても相応しくない制度が続くことになりま</div> <div>す。キリストの体に相応しい日本基督教団を立て上げるために、大きな決断をするときです。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                 |  |         |  |            |  |          |  |

2026年

在日大韓基督教会  
日本基督教団

## 平和メッセージ

2026年 平和聖日

在日大韓基督教会 総会長 張慶泰  
日本基督教団 総会議長 雲然俊美

我らの救いの神よ  
あなたは義によって  
恐るべき業によって答えます。  
遠い海、地の果てに至るすべてが信頼する方。  
強い力によって山々を固く据え  
大いなる力を身に帯び  
大海のどよめき、波のどよめき  
そして諸国の民の騒ぎを鎮める方。  
世界の果てに住む者はあなたのしるしを見て畏れ  
朝と夕べの始まる所に  
あなたは喜びの歌を響かせてくださいます。

詩編65編6節～9節  
(聖書協会共同訳)

〈隣人を自分のように愛しなさい〉

ヘイトクライムのひとつである排外主義は、現政権（2025年現在）において、その様相を国家的レベルで増幅していると言えます。2025年度末で在留外国人数は400万人を超えています。その多くはアジア地域からの移住者です。また海外からの観光客も増えています。この国の暮らしは、様々な背景を持った人びとによって彩られています。しかし、その彩りを単色に塗りつぶす力は一層強くなり、「外国人」を排除しようとする現政権の心中が透けて見えるような出入国管理及び難民認定法改悪は、排外主義を人びとの心の中に植えつけようとする意図が垣間見られます。さらに国旗損壊罪は、誤謬の上にある国旗が排外主義を心の奥に刻印する役割を果たすでしょう。このような世にあって、主イエス・キリストが最も大切だと論じた掟である「隣人を自分のように愛しなさい」（マルコ12:31）を強く我が身に刻むのみです。

〈コリアン・ジェノサイド〉

明治維新以降、日本の近代化はアジア地域の植民地化の中で進められてきました。日清戦争で台湾・澎湖諸島を植民地とし、その後も日露

戦争で植民地支配の範囲を広め、1910年に朝鮮を併合し、1931年の満州事件により大日本帝国軍は事実上、中国地域を軍事支配してゆきます。この過程において、日本は植民地支配を一層強め、アジア地域の人びとを国力増産のため、日本国内へ向けて強制動員を強化してゆきました。これらの歴史的流れの中で、関東大震災における朝鮮、中国の人びと等が国家機関の積極的なデマ流布とそれに呼応した自警団によって関東各地で虐殺されました。第二次世界大戦では多くの植民地の女性が日本軍慰安婦（性奴隷）として連れ出されました。あるいは、1942年の長生炭鉱水没事故により、183名の命が奪われました。その多くが朝鮮人労働者でした。犠牲者の遺骨は海底に置き去りにされたままです。戦後になっても、なおこの植民地支配の傷跡は深く、決して消えることはありません。

わたしたちは、これらの歴史的事実の前に立って植民地主義を検証し、二度と悲劇を繰り返さず、主の平和を求めて未来への扉を共に開いてゆけることを祈ります。

〈情報過多時代〉

もはや人間の処理能力を超えた情報があふれかえる世界で、わたしたちは正しさを見つけようともがいています。真偽を確かめる間もなく次の情報に飲み込まれます。新しそうに見えるものが次々と提出され、それを獲得しなければならぬと思わされます。

このような性急な流れの中で「事実」に対するファクトチェックを怠り、「言論の自由」の名の下でSNSが与える情報を処理して、ただただ「意見」を述べるようなあり方が蔓延しています。そのような中にあって、他者を傷つけることの想像力を十分に持てる個人・教会・社会とならなければなりません。AIを利用したデマとフェイク情報により、外国人をはじめとする個人の尊厳とプライバシーが侵害され、さらには性暴力へと繋がっていくのです。

AIは特定の分野では功を奏するかもしれませんが、これを安定的に運用するために膨大な電力が必要となり、そのために私たちの未来は別の犠牲を払うことになるかもしれません。このままでは、膨大な電力供給のためと称した原発稼働推進の動きが加速してしまいます。神がわたしたちに与えた知を謙虚に用いねばなりません。

〈戦争への道〉

世界中で戦争が絶えることはありません。ある日突然、他国を攻撃することに徐々に慣れてしまっている世に、強い危惧と恐怖を覚えます。攻撃の先で多くの無辜の人びとの命が奪われ、暮らしを破壊されているのです。しかし、これは平和憲法を持つわたしたちにとって、対岸の火事のようなことではありません。この国は、戦争の出来る国へと、あからさまに動こうとしています。

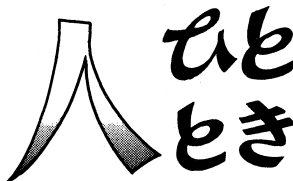
現政権は高支持率を背景に憲法改正を明言しています。国家の暴走を抑止する憲法から「国民」を拘束する憲法へと、憲法のあり方を根幹から変えようとする姿勢は、平和憲法の象徴である9条のなし崩し的な解釈変更と言える、殺傷能力のある武器輸出の決定からもうかがい知れます。あるいは、国家情報局を内閣に設置しようとする動きは、戦争に反対する声を封じ込めることを容易にします。

今こそ、断固として戦争に反対する道を平和の主と共に歩まねばなりません。

〈祈り ― それでも、わたしたちは生きる〉

主よ、傲慢なわたしたちは、あたかもこの世界を支配できる者のように振る舞い、隣人を蹴落とし、友を谷底に突き落とし、仕方ないとうそぶいて、あなたを欺いて生きる者です。しかし、それでもわたしたちは、「あなたのしるし」（詩編65:9）の前であなたによって生かされた命を生きる者です。どうぞ愚かな私たちに、あなたの美しい喜びの歌を響かせてください。

わたしたちは、あなたの美しい歌を共に歌い、踊り、食し、笑い、泣き、寄り添い、愛することを求めます。不安な夜を過ごす者たちに、あなたのぬくもりが届くように、わたしたちは祈ります。あなたが必ず、わたしたちの祈りを聞き入れてくださることを信じる者とさせてください。



わたなべ ゆりこ  
渡邊百合子さん  
くわばら まさえ  
桑原 政江さん

## 女子寮のような交わり



左＝渡邊百合子さん（静岡教会員）、右＝桑原政江さん（静岡草深教会員）

静岡市の某アパートの一階、向かい合わせの扉の一方には静岡教会、反対側の扉には静岡草深教会のチラシが貼られている。隣同士の教会の教会員が、アパートでも隣に暮らしているのだ。

静岡教会の渡邊さんは奏楽の奉仕もしている。月末木曜の音楽礼拝のチラシは、毎月張り替えられる。静岡草深教会の桑原さんは、息子さんがいつも草深のチラシのデザインしている。クリスマスなどは同時に違う教会のチラシが目に入る。渡邊さんと桑原さんも、お互いのチラシをほめ合ったりしている。

ある秋の日「一人暮らしでは作らないだろう」と、栗

高木さんは目下介護の関係上、静岡にいつもいられるわけでない。90歳を超えた桑原さんも施設に入居して、かつてのように親密な交わりが常

友人が病で声帯を取る手術を受けた。声よりも生きることを選んだと。大学時代互いに譲らないマシンガントークをしていたが今は怒涛の筆談。テンポは変わらず。「話せなくなっただけ良かったことは悪口を言わずに済むこと。でも舌打ちは出来るのよ」（ニヤリ）「ヤメレ（笑）」

ある。皆肉体だけではなく大切な何か、あるいは存在などを思いがけないときに地上において失う。その行先が暗闇ではなく明るい光の内にあると分かって

## 近づく初めて

回りに初めてが溢れているのも事実だということだ。「初めて」は私たちが探しに行くというよりも実は身近に在って訪ねてきてくれるような気もする。

（教団総幹事 網中彰子）